

2026年11月5日

経済産業大臣 殿

氏 名	
住 所	

取扱い団体：交通運輸労働組合共闘会議（交運共闘）

国民の安心・安全確保に反する規制緩和推進政策の中止を求める請願書

《請願主旨》

長期化しているロシア・ウクライナ戦争、米国とイスラエルによるイラン攻撃、さらに米国の関税政策の強化などは世界的に物流の混乱や物価高騰を引き起こし、とりわけエネルギー価格の高騰は交通運輸事業者の事業環境や労働環境を一層厳しくさせています。このことは運輸事業の安心・安全の低下にもつながり、ひいては利用者・国民全体に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。交運共闘は交通運輸産業が我が国経済と物流を支えるエッセンシャル産業として、発展し、交通運輸労働者が安心して働き続けられることの出来る環境整備に向けて日々努力しています。

つきましては、国民の安心・安全な暮らしを守り、交通運輸労働者の労働条件の向上をはかるべく以下の点について適切な経済産業政策を推進することを請願します。

《請願事項》

1. 世界中で事故や犯罪など問題が噴出しているライドシェアの合法化を推進しないこと。
規制のサンドボックス制度で、ライドシェアを実証実験の対象としないこと。
2. タクシーの配車アプリの配車手配料等をタクシー運賃と合わせて収受させず、アプリ事業者が直接利用者から収受する方法を取らせること。
3. コロナ危機によって明らかになった新自由主義政策、規制緩和政策を反省し、産業の発展にあたっては公共性を重視し、国民の安心・安全、労働者の労働条件向上に十分配慮した政策への転換を図ること。
4. 中小零細企業や建設の一人親方・個人タクシーなど個人事業主を廃業に追い込むインボイス制度については廃止すること。
5. 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」における「地方創生2.0基本構想」地域における社会課題への対応では、自動運転の普及・拡大等、地域交通のリ・デザインを全

面展開するとしている。特に空飛ぶクルマの社会実装や自動運転移動サービスの社会実装にあたっては、生命を脅かさないよう、徹底した安全性を確保することが重要であり、国家戦略特区 地域限定型規制のサンドボックス制度を利用した、規制改革一辺倒の政策を推進しないこと。

6. 「港湾運送事業における適正取引のためのガイドライン」の実効性を確保するため、港湾運送事業者及び荷主への周知・啓発を強化するとともに、荷主が価格転嫁協議に誠実に応じ、港湾運送事業者の労務費やエネルギーコスト等の上昇分を適切に反映した取引が行われるよう、関係業界への指導・働きかけを強化すること。
7. 2026年1月1日から施行された中小受託取引適正化法については、荷主事業者に対して課せられた義務と禁止事項を徹底して守らせ、不公正な取引を無くすよう是正指導を行うこと。また、必要な人員増員のための予算化を行うこと。
8. 世界情勢に伴う燃料価格高騰等による経営危機に対し、燃料をはじめとする石油製品の不足により物流が滞ることのないよう、経営支援対策を強化するとともに、価格安定化を含めた安定供給をはかれること。
9. 国交省2/10事務連絡にもとづき、自家用（白ナンバー）ダンプの使用については適法性があることを各道路舗装会社、骨材・砕石会社及び日本アスファルト合材協会、日本砕石協会に周知し、各プラントで自家用排除や配車拒否が発生しないようにすること。

以上